

第3章 東浦町の将来都市像

第3章 東浦町の将来都市像

3-1 将来都市像と都市づくりの目標

1. 将来都市像

本計画では、「第6次東浦町総合計画」(2019~2038年)で定めた「東浦町のまちづくりの考え方」と「将来の東浦町の姿」に加え、「第2章 東浦町における課題の整理」を踏まえた上で、将来都市像を設定します。

東浦町のまちづくりの考え方（第6次東浦町総合計画より）

まちに住む人、まちで活動する人と一緒にまちづくりを考えます

あるものを活かしたまちづくりをします

将来の東浦町の姿（第6次東浦町総合計画より）

つくる つながる さえあう 幸せと絆を実感できるまち 東浦

つくるまちへ

将来の東浦町をつくる意識を共有し、若者や高齢者など、あらゆる方の活躍の場や機会づくりから、新たな挑戦ができるまち

つながるまちへ

人と人とのつながりに加え、東浦町にある様々な資源や東浦町と近隣市町のつながりから、東浦町の新たな魅力や新しい活力が生まれるまち

ささえあうまちへ

東浦町での日々の暮らしや教育、子育てなどのさえあいから、まち全体でさえあい、安心して住み続けられるまち

本町は、これまでコンパクトな市街地を形成してきましたが、人口減少社会においては、高齢者や子育て世代にとって安心できる健康で快適な生活環境の実現及び財政面、経済面において持続可能な都市づくりが求められます。そのため、豊かな自然環境や様々な特産品、地域に根付いた地場産業や新たな産業振興のポテンシャルなど、地域の資源を活かし、町の魅力を高めながら、未来につなげる都市づくりを進めます。

将来都市像

住みたい 住み続けたい

集い **憩い** **想う** **まち** **ひがしうら**

住みたい…町外からの魅力

集い…コンパクトなまちの形成、
地域コミュニティの充実

住み続けたい…町内からの魅力

憩い…公園、緑地の整備。景観の維持形成
歩きたくなるまち

想う…ひがしうらを未来につなげる。
(インフラ整備、防災強化、景観の維持形成)

2. 都市づくりの目標

「第2章 東浦町における課題の整理」及び「1. 将来都市像」を踏まえ、都市づくりの目標を設定します。

視点		現況と課題
人口	現況	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年からは人口減少の局面に入り、その後も人口減少が進む 65歳以上の人口割合が20年後には30~35%まで上昇する見込み
	課題	人口減少時代、超高齢社会へ向けての都市づくりとしての対応
都市構造・土地利用	現況	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通と連携したコンパクトなまちづくりの推進が求められる JR武豊線や名鉄河和線の沿線でコンパクトな市街地を形成 新たな発展のための低未利用地が既存市街地内にない
	課題	持続可能な都市構造の維持と地域特性に応じた土地利用の推進
生活環境	現況	<ul style="list-style-type: none"> 狭あい道路、歩道に段差、住工混在、住民と協力した維持管理が必要 密集した市街地、住宅団地などにおける空き家・空き地の増加の懸念
	課題	既成市街地の生活環境の維持・向上
道路・交通	現況	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の整備率は約40%、国道366号、県道東浦名古屋線の渋滞 公共交通・町運行バスに対する住民意識の高まり
	課題	活発な交流を促す交通体系の確保
産業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 農家数は減少傾向にあるものの、農業は主要な産業の1つ
	課題	営農環境の保全と農産物の活用
	現況	<ul style="list-style-type: none"> 産業基盤が整備された工業団地が存在 工業事業所数・従業員数及び製造品出荷額等は減少傾向
	課題	地域経済の活性化に向けた産業用地の確保
商業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 小売業の年間商品販売額は近年増加傾向 商業機能の整備水準は近隣都市より低く、緒川新田地域では商業機能が不足
	課題	商業機能の適切な配置
	現況	<ul style="list-style-type: none"> 「自然が多く残されており、環境が良い」と多くの住民が良い印象を抱く 農地や樹林地、河川、古くからのため池、歴史的なまち並みが存在
自然環境・景観	現況	<ul style="list-style-type: none"> 潤いのある自然や景観資源の保全・活用
	課題	
防災・減災	現況	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震発生に対して最大震度7、液状化や津波の危険あり 狭あい道路による避難や救助問題、大雨による洪水などの水害への懸念
	課題	大規模災害への対応

都市づくりの目標

① 多様な連携による集約型都市構造の充実

名古屋方面や西三河方面、中部国際空港など広域的な交通アクセスのバランスが取れた本町において、これまで同様コンパクトな市街地を維持していきます。さらに、住民や地域、事業者、近隣市町などとの多様な連携により、駅を中心とした生活に必要な都市機能の集積や良好な居住環境の形成、交通アクセスを活かした産業の活性化など、本町の持続可能な発展に向けた集約型都市構造の充実を目指します。

② 誰もが住みたいと思う快適な生活環境の維持・形成

土地利用の規制・誘導、新たな住宅地の計画的な整備、既成市街地における生活環境の維持・向上、道路・公園・上下水道などの都市基盤の整備、整備された都市基盤の適正な維持管理、空き家・空き地の有効活用などにより、高齢者や障がい者、子どもなどへも配慮した、誰にでもやさしく、住みたくなる、住み続けたくなる生活環境の維持・形成を図ります。

③ 誰もが使いやすく快適な交通体系の整備

東西を連絡する幹線道路の整備促進により、東浦知多 IC の拠点性を活用した地域の産業振興につながる道路ネットワークを構築し、渋滞緩和等を図ります。また、その他の幹線道路の整備促進や生活道路における歩行者環境の安全性向上により、円滑かつ安全な交通体系を構築します。さらに、町運行バスなどの公共交通の利用しやすさの向上により、子ども、高齢者など誰もが使いやすい公共交通の充実を図ります。

④ 地域資源を活用した産業の振興

都市近郊の立地を活かした農産物の生産、農業基盤整備された優良な農地の保全や6次産業化を推進します。

東浦知多 IC やあいち健康の森周辺などの拠点を活用し、企業誘致に取り組むとともに、新たな産業用地の確保や、既存工業地の操業環境の維持・向上を図ります。

徒歩や公共交通によるアクセス性を考慮した適切な商業機能の誘導と、地域資源を活かした観光・交流の活性化を図ります。

⑤ 自然(緑・水)と共生する生活環境づくり

農地や樹林地、河川などの自然を町の財産として捉え、適正な土地利用の規制・誘導や地域との連携により、自然を守り、自然と生きるまちづくりを目指します。また、住民の生活に憩いや潤い、集いの機会をもたらす、公園・緑地を維持・活用します。

⑥ 全ての人が安全・安心を感じる地域づくり

頻発する大規模災害に対し、開発ポテンシャルと安全対策を勘案した土地利用や、災害に弱い構造である既成市街地への都市基盤整備、河川・ため池の防災性能の維持を図るとともに、地域と協力する防災意識の高い地域づくりを目指します。

3-2 将来人口

本計画では、「第6次東浦町総合計画」に即し、概ね20年後の将来人口を45,000人とします。

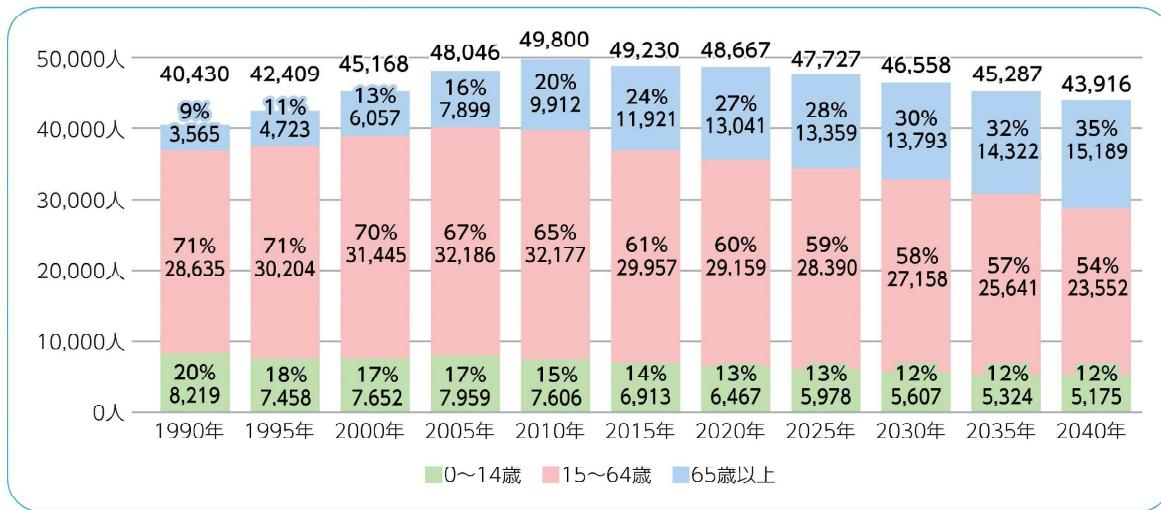
概ね20年後の将来人口：45,000人

将来人口の見通し（第6次東浦町総合計画より）

2018年3月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2038年の東浦町の人口は約44,000人です。

東浦町では、結婚して子どもを産み育てたいという人の希望が叶えられた場合の合計特殊出生率である「希

望出生率1.8」を目標とした少子化対策の推進と、東浦町の地域資源を最大限に活かし、暮らしやすく幸せと絆を感じできるまちづくりを進め、定住性を高めるとともに、人口流入を促進することで、人口減少を緩やかにし、20年後の将来人口を45,000人と想定します。



東浦町の年齢3区分人口推計

出典：・1990～2015年までは国勢調査による確定値(年齢不詳は含まれていないため、総人口とは一致しません。)
・2020～2040年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値(2018年3月発表)

3-3 将来土地利用フレーム

1. 将来住居系市街地の規模

将来住居系市街地の規模の算出は、本計画の目標年次である2030年度の将来人口に対して行います。今後は、人口減少が進む一方で、夫婦のみの世帯や単身世帯の増加など世帯数の増加にも対応することが必要です。そこで、住宅地として望ましい人口密度は確保しつつ、増加する世帯に対応するため、新たな住居系市街地を確保することとします。

その規模は、目標とする将来人口と将来の人口密度に対応した規模とする必要があります。現在の住居系市街地と将来人口密度を乗じ、住居系市街地において収容できる将来人口を算出した結果、現在の住居系市街地の規模では目標とする将来人口を収容できず、住宅地が不足することが見込まれます。収容できない人口は約2,400人と想定され、新たな住居系市街地を約30～40ha拡大する必要があります。

新たな住宅地の確保は、生活の利便性を確保していく駅周辺を基本に、既成市街地と隣接する形で、道路等の都市基盤の整備を伴って、必要最低限の規模とします。

住居系市街地の新規増分（ha）	約30～40ha
-----------------	----------

2. 将来産業系市街地の規模

将来産業系市街地の規模の算出は、本計画の目標年次である2030年度の町内総生産に対して行います。今後も都市の活力を高めていくため、本町の産業の成長に対応するとともに、広域的な交通利便性を活かした産業集積を進めていくことが必要です。しかし、既存の産業系市街地内には、まとまった未利用地がないことから、新たな産業系市街地を確保することとします。

その規模は、将来の町内総生産と敷地あたりの町内総生産から算出します。将来の町内総生産は過去の実績に基づくと、年間約1.7%の増加傾向にあるため、現在よりも増加することが見込まれます。敷地あたりの町内総生産は近年の生産性向上の傾向から、少ない敷地でより多くを生産することができる見込まれます。これを考慮しても、将来の町内総生産に対応した産業系市街地の規模は、現在の産業系市街地の規模より大きくなり、新たな産業系市街地を約60～70ha拡大する必要があります。

新たな産業系市街地の確保にあたっては、東浦知多ICや国道366号バイパスといった広域的な交通利便性を活かすことを基本に、既存の産業系市街地とともに、産業集積を図るために、必要最低限の規模とします。

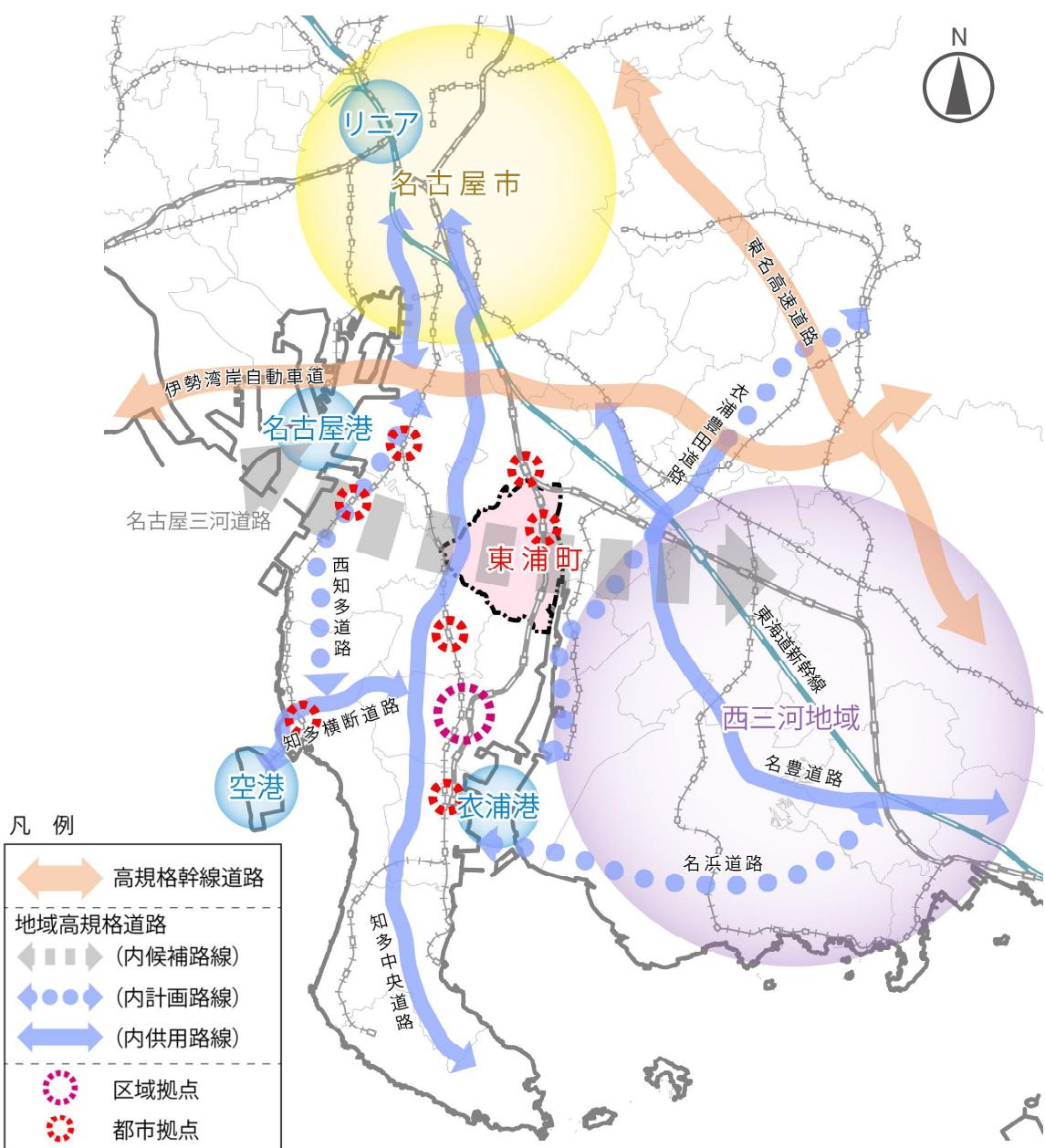
産業系市街地の新規増分（ha）	約60～70ha
-----------------	----------

3-4 将来都市構造

1. 広域からみた東浦町の位置付け

本町は名古屋中心部まで鉄道で約30分圏内に位置していることから、リニア中央新幹線開業に伴う人々やモノの広域化による良い影響を本町に取り込んでいくことが考えられます。また、東海道新幹線や新東名高速道路（伊勢湾岸自動車道）といった日本の大動脈に近接するとともに、知多半島の入り口となる場所に位置しています。そして、中部地方の経済を支える名古屋港臨海部の工業地帯と、衣浦港臨海部及び西三河地域との間に位置し、新たな動線として名古屋三河道路が計画されるなど、広域的な交通ポテンシャルを活用していくことが考えられます。

■ 広域からみた東浦町の位置付け（概念図）



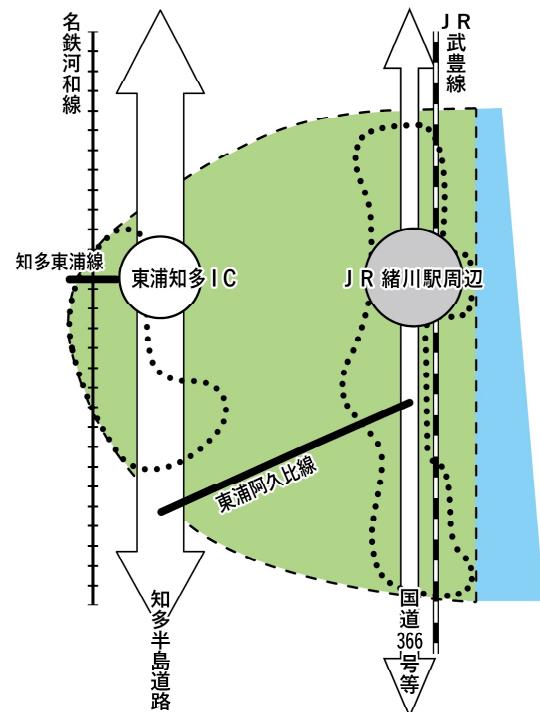
2. 目指すべき将来都市構造の考え方

現在までに形成された都市構造を踏まえ、目指すべき将来都市構造の考え方を、順を追って整理します。

(1) 現在の都市構造

本町は東部の低地と中央部・西部の丘陵地から形成されており、東部にJR 武豊線と国道366号、西部に名鉄河和線と知多半島道路が通っています。そして、東側のJR 武豊線・国道366号、西側の名鉄河和線・知多半島道路の南北軸上にコンパクトな市街地を形成してきました。

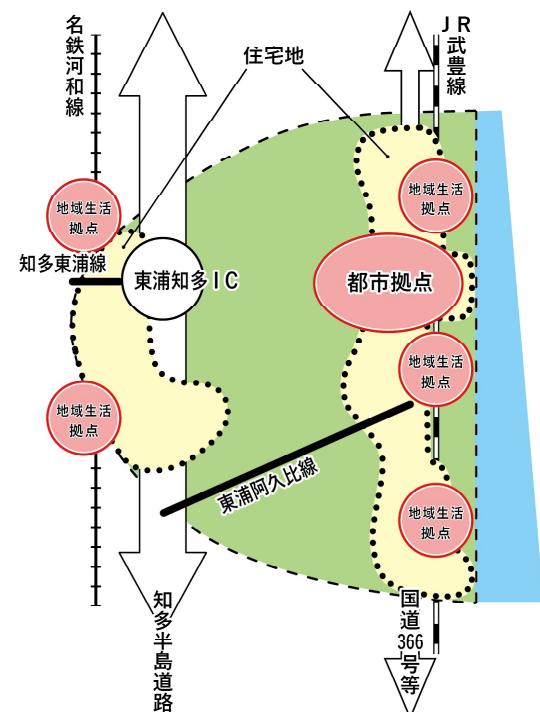
東西方向には、知多東浦線や東浦阿久比線などが通っていますが、東西軸となるような道路整備が進んでおらず、町内の市街地は、東西に分かれて形成されています。



(2) 都市拠点・地域生活拠点の役割を明確化

JR 緒川駅東側は土地区画整理事業で整備が行われ、大規模商業施設が立地していることから、刈谷市や周辺市町からの集客もあり、町内及び周辺市町の商業拠点となっています。また、駅の徒歩圏には町役場も含まれており、こうした既存の都市基盤や大規模商業施設等を活かし、さらなる都市機能の集積によって拠点性を高めていきます。

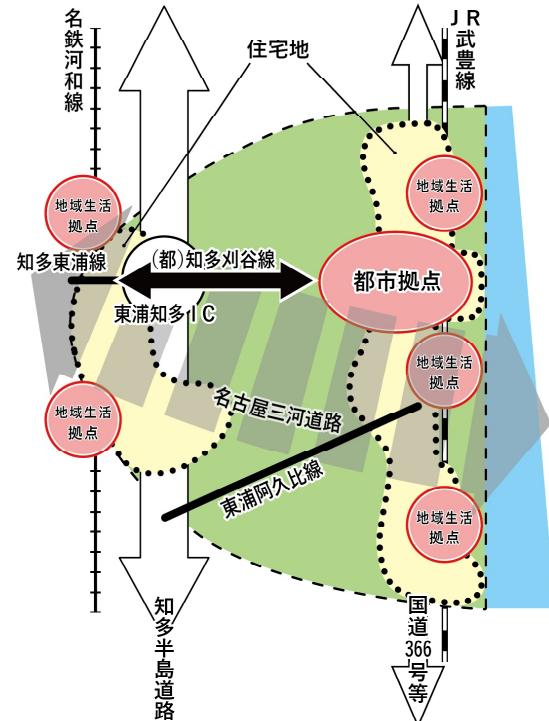
他の鉄道駅周辺は、JR 緒川駅や名古屋駅と連絡する地域生活の拠点となる重要な役割を担っています。今後は、生活に必要となる身近な機能の集積を推進し、地域生活の利便性をさらに高めます。



(3) 東西の拠点を結ぶ道路整備と公共交通の充実

JR緒川駅と名鉄翼ヶ丘駅の拠点間を結ぶ東西軸となる(都)知多刈谷線の整備により、東西に分かれて形成された市街地どうしの連携を強化します。また、本町を含む広域的な交通軸となる名古屋三河道路の整備により、東西方向の新たな移動が生まれることが期待されます。

さらに、各駅を拠点とした公共交通によるネットワークを構築することで、居住地から都市機能への公共交通による移動の利便性を向上させ、地域住民の生活環境を向上させます。

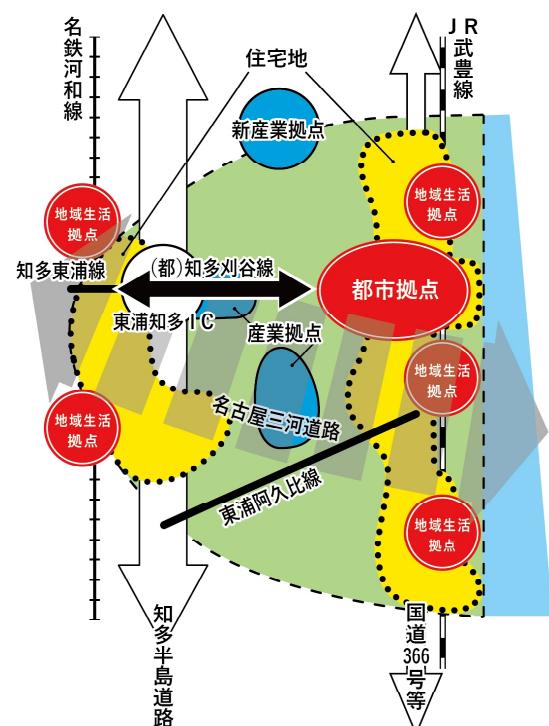


(4) 拠点の機能充実と居住の誘導、産業の発展

各拠点では、必要な都市機能の誘導や公共交通によるアクセス性の向上により、利用者が増加し、さらなる民間事業者の出店等により機能が充実する好循環が期待されます。

こうして拠点の利便性が向上することにより、公共交通の便利な場所や拠点からの徒歩圏内に居住者が増加します。そして、拠点の周辺に居住者が増加することで、さらなる都市機能の充実が図られるといった好循環が期待されます。

こうした都市構造の構築は、広域的な交通利便性を向上させ、本町における産業の活性化に結び付きます。東浦知多 IC周辺における産業拠点の形成や、あいち健康の森周辺における健康長寿をテーマにした新産業拠点の形成、豊かな自然環境等の地域資源を活かした観光・交流の促進など、本町の新たな発展に貢献します。



3. 将来都市構造

「都市づくりの目標」や「広域からみた東浦町の位置付け」、「目指すべき将来都市構造の考え方」を踏まえ、都市構造を構成する「拠点」、「交通軸」、「ゾーニング」について、機能や配置を示し、都市の基本的な方向を整理します。

(1) 拠点

① 都市拠点

行政・医療・福祉・商業等の都市機能が立地するJR緒川駅周辺を都市拠点に位置付けます。本町内のみならず、町外も含めた多くの人々が行き交うにぎわいの中心として、大規模施設を核に個性や魅力のある都市機能が集積し、そして、誰もが利用しやすい交通結節機能を持った、本町の発展をけん引する「まちの顔」とします。

② 地域生活拠点

JR尾張森岡駅・JR石浜駅・JR東浦駅・名鉄翼ヶ丘駅・名鉄八幡新田駅は、周辺地域住民のための生活機能が集積した利便性の高い生活環境を形成する地域生活拠点として位置付けます。

③ 広域交流拠点

知多半島道路の東浦知多IC周辺は、自動車交通の玄関口として、広域交流拠点に位置付け、広域交通の利便性を活用し、工業地や物流施設の立地を促進します。

④ 産業活性化拠点

森岡地域の工業地、緒川・石浜地域の工業地及び藤江地域の工業地を産業活性化拠点として位置付け、既存産業の操業環境の向上・維持や、新規企業の積極的な誘致を図ります。

⑤ レクリエーション拠点

あいち健康の森公園、於大公園をレクリエーション拠点と位置付けます。

レクリエーション拠点では、周辺施設との連携を図っていき、公園の回遊性を持たせられるような施策展開を検討します。

⑥ 新産業拠点

あいち健康の森周辺を新産業拠点として位置付けます。

あいち健康の森周辺は広域公園としての機能と、健康・医療・福祉・介護関連の産業集積を担う機能を期待されており、ウェルネスバレー構想を実現するため、健康・医療・福祉・介護関連の企業誘致を促進します。

⑦ 観光交流拠点

JR 東浦駅東側を観光交流拠点として位置付けます。

駅直近や国道 366 号バイパスの近接地としての立地ポテンシャルを活かし、防災安全性を確保しつつも、本町の特産品やイチゴなどを活用し、生産・加工・販売を一体的に行う 6 次産業化のための拠点形成や、歴史や郷土を感じられる観光資源との連携を図ることで、多くの人がにぎわい、地域の活力を向上させる新たな拠点を形成します。

(2) 交通軸

① 広域幹線軸

知多半島の南北の基幹軸を形成し、広域交流や物流のさらなる活性化を推進する重要な要素として、知多半島道路を広域幹線軸として位置付け、その機能の活用を図ります。

② 産業交通軸

産業交通軸としては、周辺市町との連携を行い大量の交通を円滑に処理し、広域交流拠点の東浦知多 IC、都市拠点の JR 緒川駅、産業活性化拠点の森岡地域及び藤江地域の工業地、新産業拠点のあいち健康の森周辺へ連絡する重要な役割を担う路線を位置付けます。

東西方向は(都)知多刈谷線を、南北方向は(都)衣浦西部線(国道 366 号バイパス)と(都)大府東浦線を位置付けます。

③ 地域連絡軸

広域交流拠点・都市拠点・新産業拠点及びレクリエーション拠点などへ、各地域から連絡する道路を地域連絡軸と位置付けます。

④ 構想路線

西三河と知多地域及び名古屋港を結ぶ新たな東西軸として、名古屋三河道路を構想路線に位置付けます。

(3) ゾーニング

① 住宅ゾーン

既成市街地及び宅地開発によって形成された住宅地については、周辺環境と調和する住民の生活のためのゾーンと位置付けます。

これらの住宅ゾーンは、潤いとゆとりある生活空間、安全で安心できる生活環境の形成をめざし、その維持や改善を図ります。



▲新興住宅街

② 商業ゾーン

駅前を中心に、商業機能の集積を図り、地域住民の生活の利便性の向上を図るゾーンと位置付けます。



▲大型ショッピングモール

③ 工業ゾーン

森岡地域及び藤江地域の工業地、緒川上舟木周辺の工業地から東浦知多ICにかけての地域を工業ゾーンとして位置付けます。

森岡地域及び藤江地域の工業地については操業環境の維持・向上を図ります。また、緒川上舟木周辺の工業地から東浦知多ICにかけての工業ゾーンは、周辺環境との調和した工業の立地を許容します。



▲製造業の企業

④ 新産業ゾーン

あいち健康の森周辺を新産業ゾーンとして位置付け、ウェルネスバーー構想を実現するため、健康長寿関連産業の研究所・工場などの誘致を促進します。



▲あいち健康の森

⑤ 農地・樹林・集落ゾーン

農村集落と農地が一体となった良好な農業空間や樹林地を含む区域を、農地・樹林・集落ゾーンとして位置付けます。

農地や樹林地、河川やため池など、住民の生活に潤いややすらぎをもたらす自然環境を保全します。

新産業ゾーン東側のブドウ園などの農地は観光型農園としての活用を図ります。その他の区域では営農環境の保全を図ります。



▲農村集落と農地

⑥ 公園・緑地ゾーン

レクリエーション拠点や住民の憩い、環境学習の場、災害時の避難場所などとしての活用を図る区域を公園・緑地ゾーンとして位置付けます。



▲於大公園

■ 将来都市構造図

